

横浜市景況・経営動向調査
第 106 回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2018 年 9 月

横浜経済の動向(平成30年9月)

第106回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000社
回収数 593社 (回収率：59.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	15 (22)	14 (21)	209 (338)	10 (16)	248 (397)
非製造業	33 (52)	104 (168)	188 (345)	20 (38)	345 (603)
合計	48 (74)	118 (189)	397 (683)	30 (54)	593 (1,000)

※ () 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満

卸売業：1～10億円未満

小売業、サービス業：5千万～10億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成30年9月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

第 106 回横浜市景況・経営動向調査（平成 30 年 9 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況BSIは、全産業でマイナス6.9ポイントと前期の上昇から減少に転じる一方で生産・売上BSIは、今期、来期ともに改善の見通し

【ポイント】

- **今期（平成 30 年 7-9 月期）の自社業況BSI（※）は▲8.5**と、前期（▲1.6）と比べて6.9ポイントの**低下**となりました。
- 規模別にみると、**大企業の今期のBSIは▲10.4**と、前期（▲2.3）から8.1ポイント**低下**しました。**中堅企業のBSIは▲9.4**と、前期（▲1.9）から7.5ポイント**低下**しました。**中小企業のBSIは▲8.6**と、前期（▲1.6）に比べて7.0ポイント**低下**しました。
- 先行きについてみると、**3か月先（平成 30 年 10-12 月期）の自社業況BSIは▲3.7**で、**今期より4.8ポイントの上昇**に転じる見通しとなっています。
- **生産・売上BSIは▲1.2**と、前期（▲3.8）と比べて2.6ポイントの**上昇**となりました。3か月先（平成 30 年 10-12 月期）も3.0と、今期と比べて4.2ポイント**上昇**する見通しとなっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：593社、回収率：59.3%）

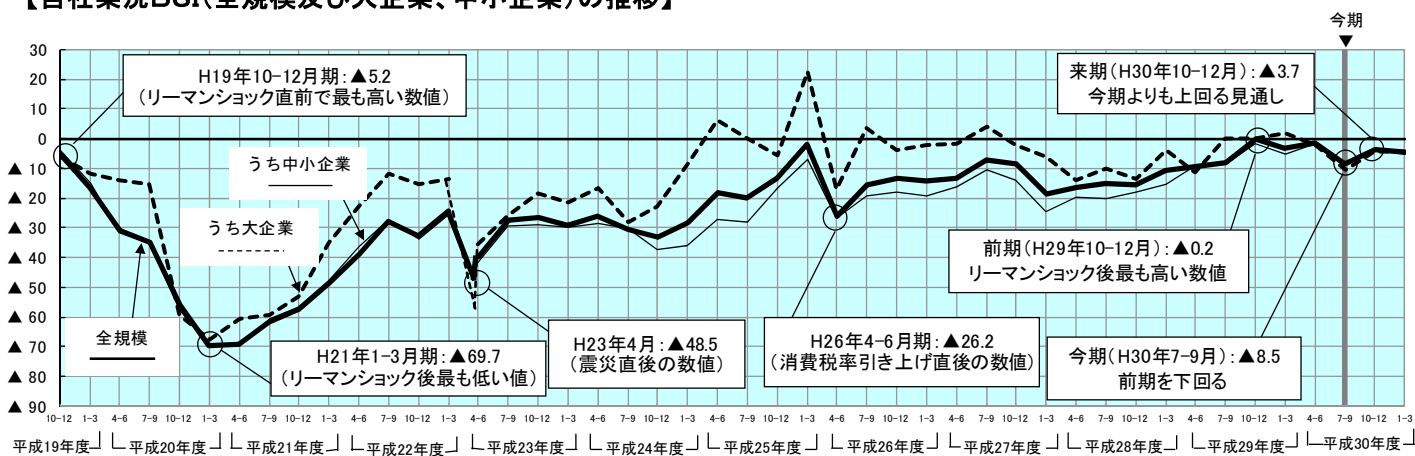
【調査時期】平成 30 年 8 月 7 日～9 月 6 日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【通常調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

【自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移】







【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H29年 10-12月期	H30年 1-3月期	H30年 4-6月期 (前期)	H30年 7-9月期 (今期)	今期-前期	H30年 10-12月期 (来期)	H31年 1-3月期 (来々期)
全産業		▲0.2	▲3.3	▲1.6	▲8.5	▲6.9	▲3.7	▲4.4
業種	製造業	7.6	3.0	3.4	▲6.1	▲9.5	▲2.5	▲4.9
	非製造業	▲5.4	▲7.8	▲5.2	▲10.2	▲5.0	▲4.6	▲4.1
規模	大企業	0.0	2.0	▲2.3	▲10.4	▲8.1	▲4.2	▲4.2
	中堅企業	3.6	▲1.8	▲1.9	▲9.4	▲7.5	▲3.4	▲6.9
	中小企業	▲1.8	▲5.1	▲1.6	▲8.6	▲7.0	▲3.8	▲5.1
	市外本社企業	5.8	3.1	0.0	0.0	0.0	▲3.4	13.8

(注) H30 年 10-12 月期及び H31 年 1-3 月期は見通し。


【業種別動向】(前期:平成30年4月~6月期、今期:平成30年7月~9月期、来期:平成30年10月~12月期)








業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 7.2 (11.1)	 0.0 (0.0)	 ▲ 15.8 (▲ 21.5)	・飲料などの売上が堅調であるため、大きな変化はなく業況は安定している。(飲料製造関係) ・原材料を輸入しているが、価格が四半期毎に3%ずつ上昇している。販売価格への転嫁が難しいため、なんとか吸収している状況である。(食品加工製造)
鉄鋼・金属等	 12.9 (11.5)	 5.9 (5.9)	 16.0 (16.0)	・原材料である非鉄金属の価格上昇はあるが、それなりに販売価格への転嫁ができてきている状況。製品需要は高く、受注、売上、利益も増加を見込んでいる。 ・現在はスマートフォン関連部品に頼った収支構造のため、今後は他分野(医療関係等)に注力していく。(いずれも精密部品加工)
一般機械	 ▲ 3.9 (▲ 9.8)	 ▲ 8.0 (▲ 15.4)	 0.0 (0.0)	・燃料系の自動車向け関連業務がメインだが、電気自動車の台頭により先行き不透明である。(機械設計作製) ・業務用の3Dプリンターを扱っているが、業況は横ばいのまま変化する見込みはない。 ・液体凍結装置関連の事業が堅調であり、余剰が出てきたため、多角化を進めている。
電機・精密等	 13.4 (20.6)	 2.2 (9.1)	 0.0 (3.0)	・自動車関連装置の需要が、いまのところ堅調である。医療分野については少しずつ芽が出てきている。ただし研究開発は製品化まで時間を要するため、辛抱が必要になる。(精密機器関係) ・海外との取引が業績の主体であり、再来年までは契約の見込みがあり、業況は底堅い状態である。(表示装置製造)
輸送用機械	 ▲ 11.1 (▲ 7.2)	 ▲ 12.5 (▲ 5.9)	 0.0 (5.9)	・趣味で車を改造するための部品を扱っており、若者の車離れにより市場が縮小傾向である。 ・米国の関税問題で、今後、影響が考えられる。 ・トラック部門については、オリンピックのほか、災害があった影響もあり、需要は比較的高水準で推移している。(いずれも自動車部品製造)
建設業	 1.9 (▲ 5.0)	 1.8 (2.4)	 3.7 (2.4)	・公共工事の入札が取りにくくなっている状況で、民間工事の比率が増えてきている。 ・施工を行うほか、管理業務も受注することができている。(造園工事) ・インフラ関連の設備工事を取り扱うが、他地域、他業種からの参入が多く、競争が激化してきている。(設備工事)
運輸・倉庫業	 ▲ 7.3 (▲ 10.0)	 ▲ 2.2 (▲ 9.1)	 ▲ 2.2 (▲ 6.2)	・収益のほとんどが路線バスの収入で、安定している状況である。新規の路線開拓は簡単にはできないものではなく、困難である。今後はドライバーの人材確保が課題。(バス運輸業) ・猛暑の影響で、売上は前年を上回るが、年単位で見ると減少傾向である。(タクシー運輸業) ・倉庫貸出に関しては、長期的な取引が多く、景気動向などの直接的な影響は受けにくいいため、売上は安定している。(倉庫業)
卸売業	 5.7 (3.3)	 ▲ 8.4 (▲ 14.7)	 ▲ 6.8 (▲ 14.7)	・今期、来期の業況は豪雨や台風の影響で、商品価格が上昇し影響が出ている。(青果卸売) ・猛暑の影響もあり、漁獲のエリアに変動がみられる中、漁業従事者の高齢化も進み、環境変化に対応できていないことが懸念である。(水産物卸売)
小売業	 ▲ 26.8 (▲ 21.1)	 ▲ 45.9 (▲ 52.2)	 ▲ 20.8 (▲ 21.7)	・猛暑が影響し来店者数が減少したほか、セール期間も台風などの影響があり、売上が落ちていた。一方で、ネット販売などは好調であり、全体的には堅調である。(百貨店) ・安定した客層からの売上上、堅調に推移している。しかし販売員等の不足など課題があり、早急な対応が必要になっている。(スーパー)
飲食店・宿泊業	 ▲ 22.8 (▲ 26.7)	 ▲ 11.7 (0.0)	 ▲ 11.7 (▲ 25.0)	・昨年が好調だったため、比較すると今期は悪い状況である。ただし、大きな変化はなく一昨年と同等程度である。業界としては、若干、稼働率が悪いようだ。(宿泊業) ・景気回復の実感はない。個人の利用は増えているが、団体(企業)の利用は減少しており、影響がある。(飲食業)
不動産業	 0.0 (0.0)	 0.0 (0.0)	 4.0 (0.0)	・収益物件の一部は、売上が落ちている一方で、特定地域の工場は、物件が不足し、相場が上昇傾向にあり、トータルで見ると業界の景況感は、前年同期と変わらない。(売買・仲介業) ・業種として景気の影響は受けにくい、飲食店関係についてはテナントの動きがある。関内地区の空室率はやや高いものの、ほぼ頭打ちの状況で推移しており、堅調である。(賃貸業)
情報サービス業	 10.4 (11.1)	 ▲ 3.3 (20.0)	 ▲ 6.6 (10.0)	・ソフトウェア開発がメインで、大手企業の受注により、今後も売上は安定しており、業績は堅調に推移していく予定。 ・人手不足感があり、求められるスキルを持った人材確保ができず、受注機会損失が発生している。(いずれもシステム開発)
対事業所サービス業	 ▲ 8.1 (▲ 11.1)	 0.0 (▲ 10.0)	 ▲ 2.4 (0.0)	・取引企業の新部署を設ける動きや増員の影響により、横浜エリアでの需要が高く、業況は良い。 ・オリンピックまでの業況は好調が続くと考えられるが、人手不足の状況も続いている。(いずれも人材紹介派遣)
個人サービス	 ▲ 8.7 (0.0)	 ▲ 22.7 (▲ 30.0)	 4.5 (0.0)	・小規模の需要は伸び悩んでいるが、大型の需要は増えており、業況に大きな変化はない。 ・業況に関しては横ばいの状態が続いているが、今年は猛暑の影響もあり、売上が落ち込んでいる。(いずれも施設運営管理)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲ 60.1 以下	▲ 60.0 ~ ▲ 40.1	▲ 40.0 ~ ▲ 20.1	▲ 20.0 ~ ▲ 5.1	▲ 5.0 ~ 5.0	5.1 ~ 20.0	20.1 以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上 ＜生産・売上 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】 ▲1.2 と、 <u>前期 (▲3.8) よりも 2.6 ポイント上昇</u> 【先行き】 来期は 3.0 と、今期よりも 4.2 ポイント <u>上昇する見通し</u>
(2) 経常利益 ＜経常利益 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】 ▲8.2 と、 <u>前期 (▲8.1) よりも 0.1 ポイント低下</u> 【先行き】 来期は ▲1.7 と、今期よりも 6.5 ポイント <u>上昇する見通し</u>
(3) 資金繰り ＜資金繰り BSI＞ 改善％－悪化％	【今 期】 ▲1.4 と、 <u>前期 (▲0.5) よりも 0.9 ポイント低下</u> 【先行き】 来期は ▲1.8 と、今期よりも 0.4 ポイント <u>低下する見通し</u>
(4) 雇用人員 ＜雇用人員 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】 ▲32.0 と、 <u>前期 (▲32.4) よりも人手不足感がやや弱まる</u> 【先行き】 来期は ▲31.1 と、今期よりも <u>人手不足感が弱まる見通し</u>
(5) 生産・営業用設備 ＜生産・営業用設備 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】 ▲5.3 と、 <u>前期 (▲7.5) と比べて設備不足感が弱まる</u> 【先行き】 来期は ▲4.8 と、今期よりも <u>設備不足感が弱まる見通し</u>

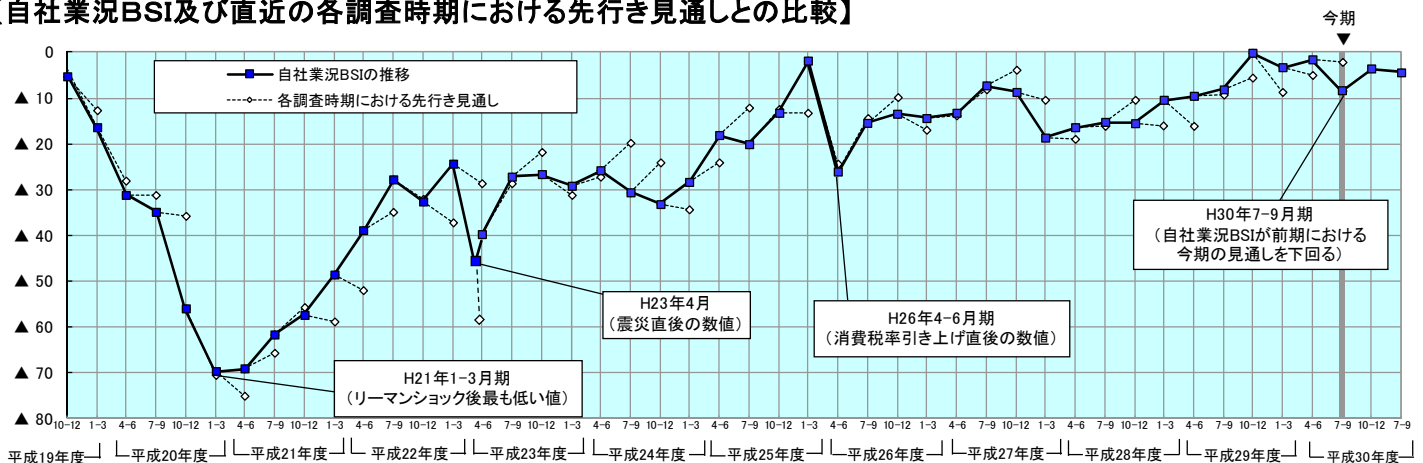
【主要項目(全産業)の推移】

	H29年 10-12月期	H30年 1-3月期	H30年 4-6月期 (前期)	H30年 7-9月期 (今期)	今期-前期	H30年 10-12月期 (来期)	H31年 1-3月期 (来々期)
	自社業況	▲0.2	▲3.3	▲1.6	▲8.5	▲6.9	▲3.7
(1) 生産・売上	10.5	1.0	▲3.8	▲1.2	2.6	3.0	1.2
(2) 経常利益	2.8	▲2.7	▲8.1	▲8.2	▲0.1	▲1.7	▲2.8
(3) 資金繰り	▲2.7	▲1.5	▲0.5	▲1.4	▲0.9	▲1.8	
(4) 雇用人員	▲33.8	▲38.7	▲32.4	▲32.0	0.4	▲31.1	
(5) 生産・営業用設備	▲4.6	▲8.1	▲7.5	▲5.3	2.2	▲4.8	▲4.2

(注) H30年10-12月期及びH31年1-3月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H31年1-3月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

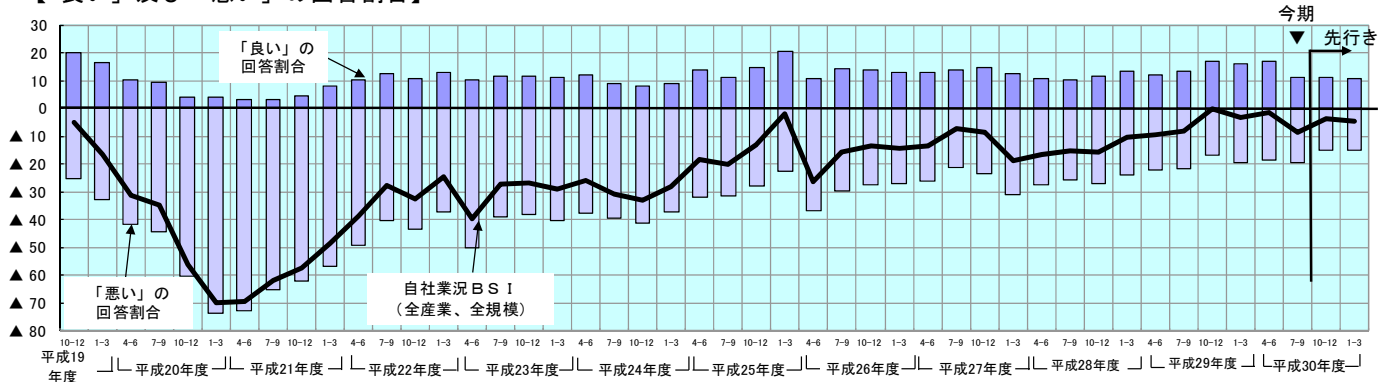
	平成30年	平成30年	今期-前期	7~9月の回答の割合%			平成30年	平成31年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		良い	普通	悪い	10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 1.6	▲ 8.5	▲ 6.9	11.1	69.3	19.6	▲ 3.7	▲ 4.4	(※) 592
製造業	3.4	▲ 6.1	▲ 9.5	14.9	64.1	21.0	▲ 2.5	▲ 4.9	248
食料品等	7.2	0.0	▲ 7.2	15.8	68.4	15.8	▲ 15.8	▲ 21.0	19
繊維・衣服等	0.0	▲ 27.3	▲ 27.3	18.2	36.4	45.5	▲ 36.4	▲ 45.4	11
印刷	▲ 20.0	▲ 27.3	▲ 7.3	0.0	72.7	27.3	▲ 9.1	▲ 18.2	11
石油・化学等	10.0	▲ 10.0	▲ 20.0	5.0	80.0	15.0	▲ 5.0	0.0	20
鉄鋼・金属等	12.9	5.9	▲ 7.0	25.5	54.9	19.6	16.0	4.0	51
一般機械	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 4.1	18.0	56.0	26.0	0.0	4.1	50
電機・精密等	13.4	2.2	▲ 11.2	13.6	75.0	11.4	0.0	▲ 2.3	44
輸送用機械	▲ 11.1	▲ 12.5	▲ 1.4	4.2	79.2	16.7	0.0	▲ 4.1	24
その他製造業	▲ 11.8	▲ 22.2	▲ 10.4	11.1	55.6	33.3	▲ 29.4	▲ 17.6	18
非製造業	▲ 5.2	▲ 10.2	▲ 5.0	8.4	73.0	18.6	▲ 4.6	▲ 4.1	344
建設業	1.9	1.8	▲ 0.1	10.9	80.0	9.1	3.7	9.3	55
運輸・倉庫業	▲ 7.3	▲ 2.2	5.1	8.7	80.4	10.9	▲ 2.2	▲ 2.2	46
卸売業	5.7	▲ 8.4	▲ 14.1	8.5	74.6	16.9	▲ 6.8	▲ 3.4	59
小売業	▲ 26.8	▲ 45.9	▲ 19.1	8.3	37.5	54.2	▲ 20.8	▲ 22.9	48
飲食店・宿泊業	▲ 22.8	▲ 11.7	11.1	11.8	64.7	23.5	▲ 11.7	▲ 17.6	17
不動産業	0.0	0.0	0.0	8.0	84.0	8.0	4.0	0.0	25
情報サービス業	10.4	▲ 3.3	▲ 13.7	6.7	83.3	10.0	▲ 6.6	▲ 3.3	30
対事業所サービス業	▲ 8.1	0.0	8.1	9.5	81.0	9.5	▲ 2.4	0.0	42
对个人サービス業	▲ 8.7	▲ 22.7	▲ 14.0	0.0	77.3	22.7	4.5	▲ 4.5	22

B S I (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	平成30年	平成30年	今期-前期	7~9月の回答の割合%			平成30年	平成31年	回答 企業数
	4~6月期	7~9月期		良い	普通	悪い	10~12月期	1~3月期	
全産業	▲ 1.6	▲ 8.5	▲ 6.9	11.1	69.3	19.6	▲ 3.7	▲ 4.4	(※) 592
大企業	▲ 2.3	▲ 10.4	▲ 8.1	2.1	85.4	12.5	▲ 4.2	▲ 4.2	48
中堅企業	▲ 1.9	▲ 9.4	▲ 7.5	5.9	78.8	15.3	▲ 3.4	▲ 6.9	118
中小企業	▲ 1.6	▲ 8.6	▲ 7.0	13.6	64.2	22.2	▲ 3.8	▲ 5.1	397
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	13.8	72.4	13.8	▲ 3.4	13.8	29
製造業	3.4	▲ 6.1	▲ 9.5	14.9	64.1	21.0	▲ 2.5	▲ 4.9	248
大企業	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	80.0	20.0	▲ 13.3	▲ 13.3	15
中堅企業	7.7	7.1	▲ 0.6	21.4	64.3	14.3	0.0	7.7	14
中小企業	3.4	▲ 5.7	▲ 9.1	16.3	61.7	22.0	▲ 1.5	▲ 5.3	209
市外本社企業	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0	90.0	10.0	▲ 10.0	0.0	10
非製造業	▲ 5.2	▲ 10.2	▲ 5.0	8.4	73.0	18.6	▲ 4.6	▲ 4.1	344
大企業	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 3.1	3.0	87.9	9.1	0.0	0.0	33
中堅企業	▲ 3.2	▲ 11.6	▲ 8.4	3.8	80.8	15.4	▲ 3.8	▲ 8.6	104
中小企業	▲ 7.1	▲ 11.7	▲ 4.6	10.6	67.0	22.3	▲ 6.5	▲ 4.8	188
市外本社企業	0.0	5.3	5.3	21.1	63.2	15.8	0.0	21.0	19

(※) 回収数 (593件) のうち、無回答数 (1件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



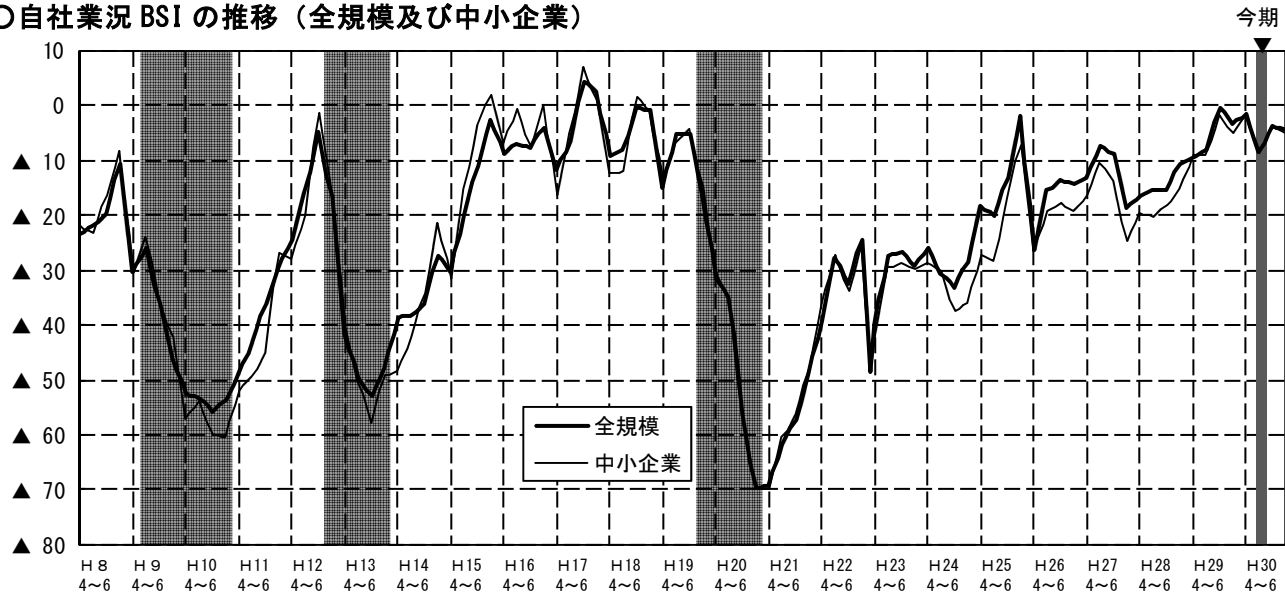
景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成30年7～9月期）の自社業況BSIは▲8.5と、前期（平成30年4～6月期）の▲1.6から6.9ポイントの低下に転じた。

先行きについてみると、来期（平成30年10～12月期）のBSIは▲3.7と今期に比べて4.8ポイントの上昇に転じる見通しである。一方、来々期（平成31年1～3月期）のBSIは▲4.4と、来期に比べて0.7ポイントの低下に転じる見通しである。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

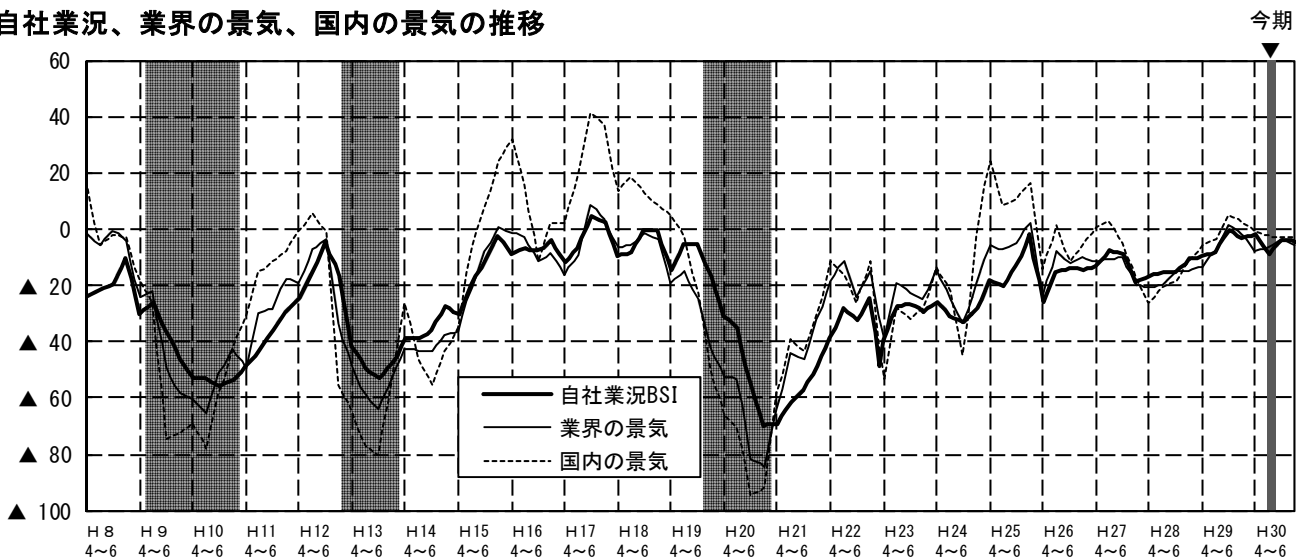


○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由%											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成30年7～9月期	全産業	95.2	23.8	14.3	6.3	3.2	9.5	0.0	7.9	0.0	3.2	63	
	製造業	94.4	30.6	11.1	2.8	0.0	11.1	0.0	8.3	0.0	2.8	36	
	非製造業	96.3	14.8	18.5	11.1	7.4	7.4	0.0	7.4	0.0	3.7	27	
平成30年10～12月期	全産業	98.4	24.2	12.9	6.5	4.8	4.8	0.0	3.2	0.0	4.8	62	
	製造業	100.0	37.1	5.7	2.9	2.9	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9	35	
	非製造業	96.3	7.4	22.2	11.1	7.4	7.4	0.0	3.7	0.0	7.4	27	

		業況が「悪い」と回答した判断理由%											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
平成30年7～9月期	全産業	77.9	5.3	23.0	38.1	15.9	4.4	0.0	1.8	0.0	8.0	113	
	製造業	84.0	8.0	22.0	38.0	16.0	2.0	0.0	4.0	0.0	2.0	50	
	非製造業	73.0	3.2	23.8	38.1	15.9	6.3	0.0	0.0	0.0	12.7	63	
平成30年10～12月期	全産業	81.0	13.1	22.6	34.5	16.7	3.6	1.2	4.8	0.0	4.8	84	
	製造業	84.6	15.4	20.5	33.3	15.4	5.1	0.0	7.7	0.0	2.6	39	
	非製造業	77.8	11.1	24.4	35.6	17.8	2.2	2.2	2.2	0.0	6.7	45	

○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移

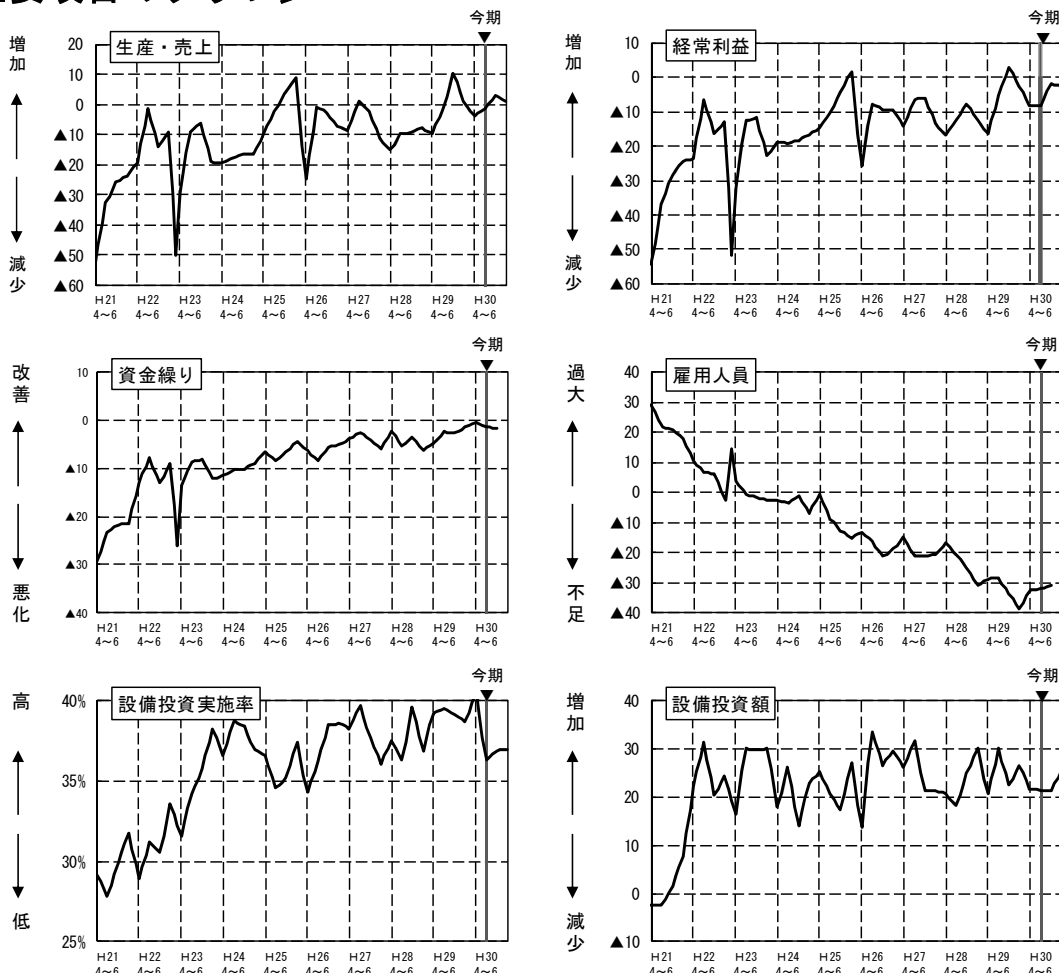


[全体の概況]

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	593	48	118	397	30	248	345		
自社業況BSI(今期)	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 9.4	▲ 8.6	0.0	▲ 6.1	▲ 10.2	592	1
自社業況BSI(来期)	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 4.6	588	5
自社業況BSI(来々期)	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 6.9	▲ 5.1	13.8	▲ 4.9	▲ 4.1	586	7
生産・売上高	▲ 1.2	6.3	0.9	▲ 3.8	14.3	▲ 1.2	▲ 1.2	591	2
経常利益	▲ 8.2	▲ 2.1	▲ 5.1	▲ 10.4	0.0	▲ 8.9	▲ 7.7	587	6
国内需要	▲ 4.0	0.0	▲ 9.6	▲ 2.6	▲ 6.7	▲ 5.8	▲ 2.7	576	17
海外需要	4.5	3.5	7.5	3.1	11.1	1.4	8.7	249	344
在庫水準(完成品)	0.5	6.7	▲ 2.9	0.4	6.7	2.3	▲ 1.7	396	197
在庫水準(原材料)	1.1	9.1	▲ 3.4	0.7	15.4	5.0	▲ 5.1	358	235
価格水準(製品価格)	2.0	▲ 9.5	4.0	3.2	▲ 3.6	▲ 2.5	5.7	542	51
価格水準(原材料価格)	35.2	12.5	26.4	39.7	35.3	35.6	34.8	423	170
資金繰り	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 0.5	8.0	▲ 1.3	▲ 1.6	554	39
金融機関の融資態度	8.1	2.9	6.6	9.2	4.5	8.6	7.6	483	110
雇用人員	▲ 32.0	▲ 22.9	▲ 31.3	▲ 33.4	▲ 31.0	▲ 24.7	▲ 37.2	579	14
労働時間	1.4	▲ 4.2	0.8	3.2	▲ 10.4	1.7	1.2	575	18
採用実績(新規学卒)	12.7	10.3	12.0	11.2	40.0	7.6	16.3	529	64
採用実績(経験者採用)	51.4	66.7	57.4	45.9	80.0	48.0	53.9	529	64
生産・営業用設備	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 4.5	0.0	▲ 7.3	▲ 3.7	570	23
設備投資実施率	36.3	85.4	45.6	25.8	60.7	37.7	35.3	578	15
設備投資額BSI	21.5	21.9	13.5	29.0	0.0	22.0	21.2	(※) 209	1
現在の想定円レート(円/\$)	110.6	108.0	111.2	110.9	109.4	110.0	111.5	187	406
6か月先の想定円レート(円/\$)	110.7	107.7	112.2	110.8	108.6	109.8	111.8	182	411

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

[主要項目のグラフ]

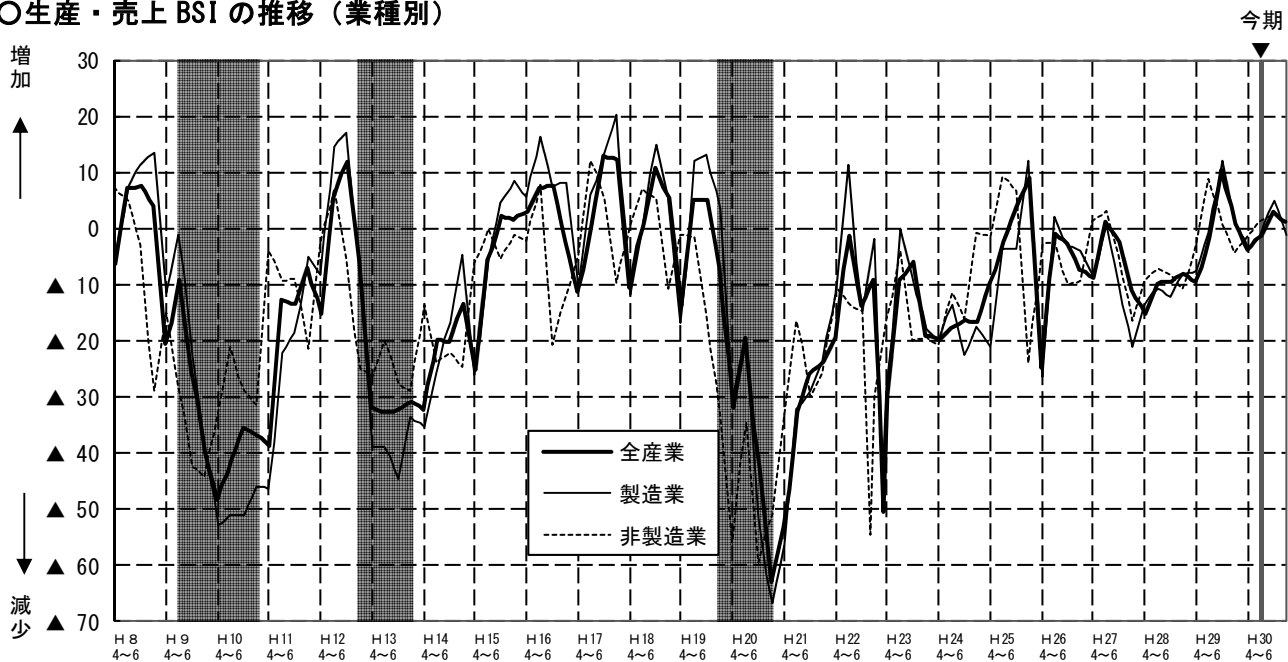


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H30年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲1.2 と、前期 (▲3.8) から 2.6 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (3.0) は今期に比べて 4.2 ポイント上昇する見通しである。一方で来々期 (1.2) は来期に比べて 1.8 ポイントの低下に転じる見通しである。

○生産・売上 BSI の推移 (業種別)



○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期
全産業	▲ 3.8	▲ 1.2	2.6	3.0	1.2	2.6	1.2	▲ 1.4	3.0	0.8
大企業	▲ 13.6	6.3	19.9	10.4	14.5	15.9	4.3	▲ 11.6	2.1	0.0
中堅企業	0.0	0.9	0.9	8.4	2.5	1.1	0.0	▲ 1.1	▲ 0.9	0.0
中小企業	▲ 3.9	▲ 3.8	0.1	0.0	▲ 2.3	0.6	0.8	0.2	3.8	0.3
市外本社企業	▲ 3.4	14.3	17.7	10.7	21.4	11.1	3.8	▲ 7.3	11.6	11.5
製造業	▲ 3.4	▲ 1.2	2.2	5.2	▲ 0.9	5.4	3.0	▲ 2.4	7.0	0.9
大企業	▲ 10.0	6.6	16.6	▲ 6.6	6.6	30.0	13.3	▲ 16.7	0.0	6.6
中堅企業	15.4	0.0	▲ 15.4	14.3	▲ 15.4	0.0	0.0	0.0	▲ 15.4	▲ 25.0
中小企業	▲ 4.9	▲ 1.4	3.5	5.8	▲ 1.0	4.9	3.2	▲ 1.7	9.4	1.6
市外本社企業	7.7	▲ 10.0	▲ 17.7	0.0	10.0	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0	10.0
非製造業	▲ 4.3	▲ 1.2	3.1	1.5	2.6	0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	0.0	0.7
大企業	▲ 14.8	6.1	20.9	18.2	18.1	11.7	0.0	▲ 11.7	3.1	▲ 3.1
中堅企業	▲ 2.2	0.9	3.1	7.7	4.8	1.2	0.0	▲ 1.2	1.1	3.2
中小企業	▲ 2.7	▲ 6.4	▲ 3.7	▲ 6.5	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 2.0	2.4	▲ 3.3	▲ 1.3
市外本社企業	▲ 12.5	27.7	40.2	16.6	27.8	20.0	12.5	▲ 7.5	18.7	12.5

○生産・売上 (1期前と比較) の増減要因

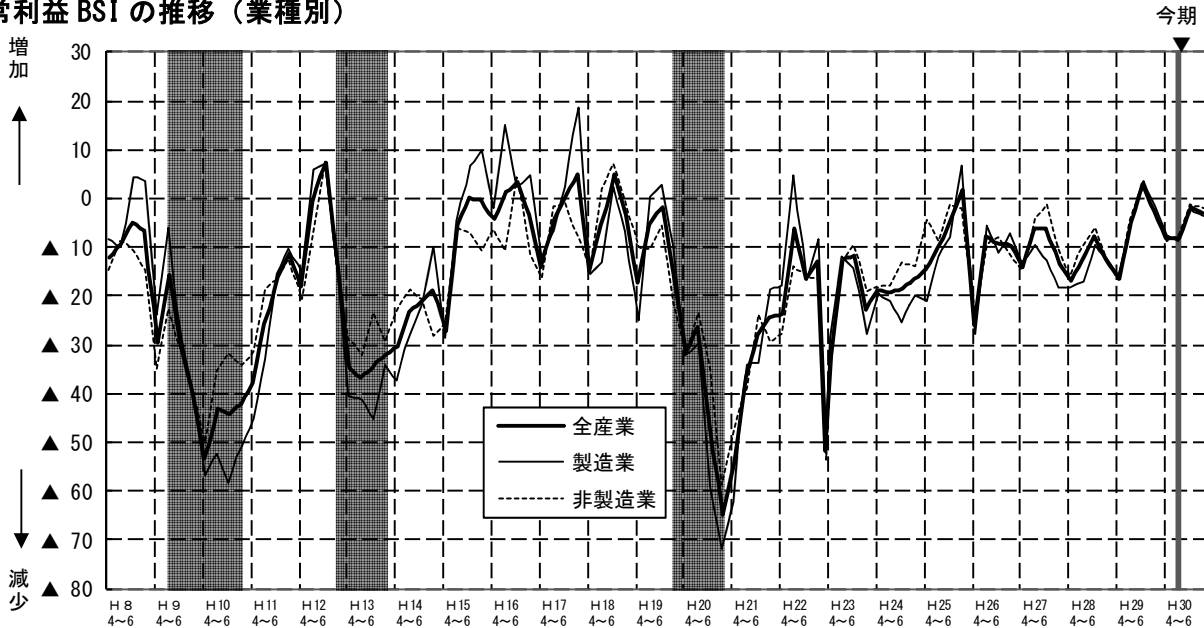
	生産・売上の増減要因:平成30年7~9月期%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	78.0	22.9	0.9	10.1	109	68.8	28.4	9.2	11.0	109
製造業	88.0	16.0	0.0	10.0	50	72.0	26.0	14.0	8.0	50
非製造業	69.5	28.8	1.7	10.2	59	66.1	30.5	5.1	13.6	59

	生産・売上の増減要因:平成30年10~12月期(見通し)%									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	68.0	28.0	3.0	9.0	100	79.2	15.6	6.5	14.3	77
製造業	74.4	32.6	2.3	2.3	43	86.2	6.9	10.3	17.2	29
非製造業	63.2	24.6	3.5	14.0	57	75.0	20.8	4.2	12.5	48

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲8.2 と、前期 (▲8.1) と比べて▲0.1 ポイント低下した。先行きについてみると、来期 (▲1.7) は今期に比べて 6.5 ポイントの上昇に転じる見通しである。一方で来々期 (▲2.8) は来期に比べて 1.1 ポイントの低下に転じる見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期
全産業	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 6.9	▲ 4.9	▲ 4.1	▲ 5.5
大企業	▲ 9.1	▲ 2.1	7.0	8.4	4.2	10.0	6.5	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 8.7
中堅企業	▲ 5.6	▲ 5.1	0.5	4.2	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 7.2	▲ 4.5	▲ 5.5
中小企業	▲ 7.8	▲ 10.4	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 3.3	▲ 7.9	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 5.6
市外本社企業	▲ 22.2	0.0	22.2	14.8	14.8	▲ 8.7	▲ 12.0	▲ 3.3	0.0	0.0
製造業	▲ 7.6	▲ 8.9	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.7	3.3	▲ 3.2	▲ 6.5	2.8	▲ 1.8
大企業	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 10.0	0.0	0.0	20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 6.7
中堅企業	7.7	7.2	▲ 0.5	0.0	▲ 30.8	▲ 16.6	▲ 7.2	9.4	▲ 7.2	▲ 23.1
中小企業	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 1.9	5.7	▲ 1.7	▲ 7.4	6.6	1.1
市外本社企業	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 8.3	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 3.3	▲ 22.2	▲ 22.2
非製造業	▲ 8.6	▲ 7.7	0.9	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 5.8	▲ 9.5	▲ 3.7	▲ 9.3	▲ 8.2
大企業	▲ 8.8	6.1	14.9	12.1	6.1	6.7	9.7	3.0	3.2	▲ 9.6
中堅企業	▲ 7.4	▲ 6.7	0.7	4.8	0.0	1.1	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 4.1	▲ 3.1
中小企業	▲ 8.2	▲ 12.9	▲ 4.7	▲ 10.8	▲ 7.6	▲ 13.2	▲ 15.5	▲ 2.3	▲ 17.5	▲ 13.5
市外本社企業	▲ 20.0	16.6	36.6	33.3	27.8	7.7	0.0	▲ 7.7	12.5	12.5

○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因:平成30年7~9月期%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	84.0	21.3	4.3	5.3	2.1	94	77.8	13.3	28.1	27.4	2.2	135
製造業	88.1	16.7	4.8	4.8	2.4	42	78.1	12.5	23.4	35.9	1.6	64
非製造業	80.8	25.0	3.8	5.8	1.9	52	77.5	14.1	32.4	19.7	2.8	71

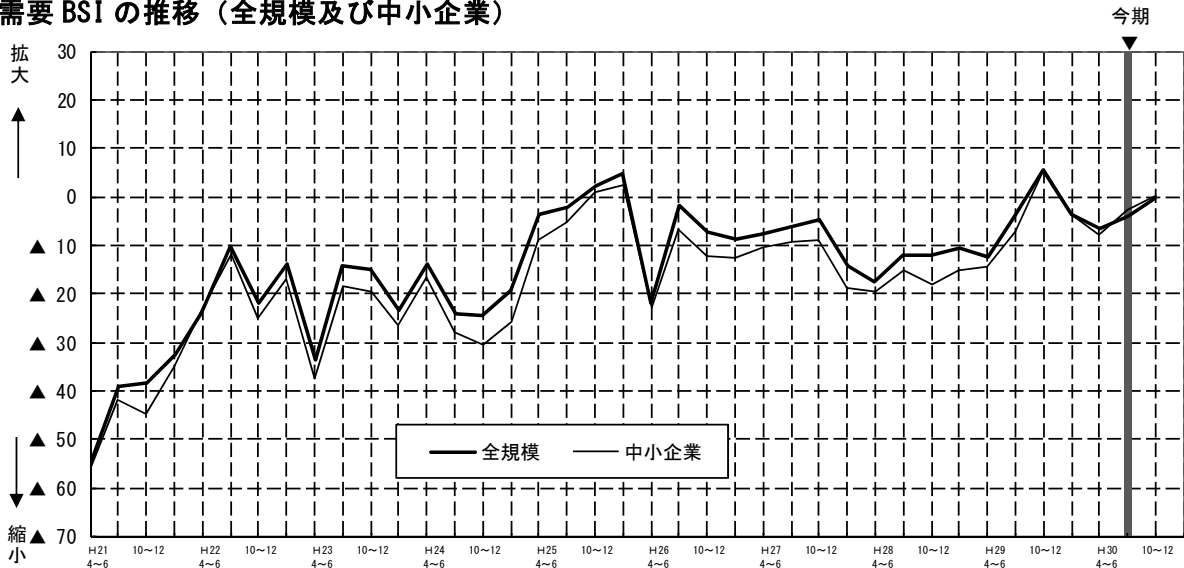
	経常利益増減要因:平成30年10~12月期(見通し)%											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.5	18.7	2.2	4.4	3.3	91	71.9	14.6	29.2	30.2	1.0	96
製造業	89.7	10.3	0.0	2.6	5.1	39	64.3	14.3	23.8	47.6	2.4	42
非製造業	78.8	25.0	3.8	5.8	1.9	52	77.8	14.8	33.3	16.7	0.0	54

〔国内需要、海外需要〕

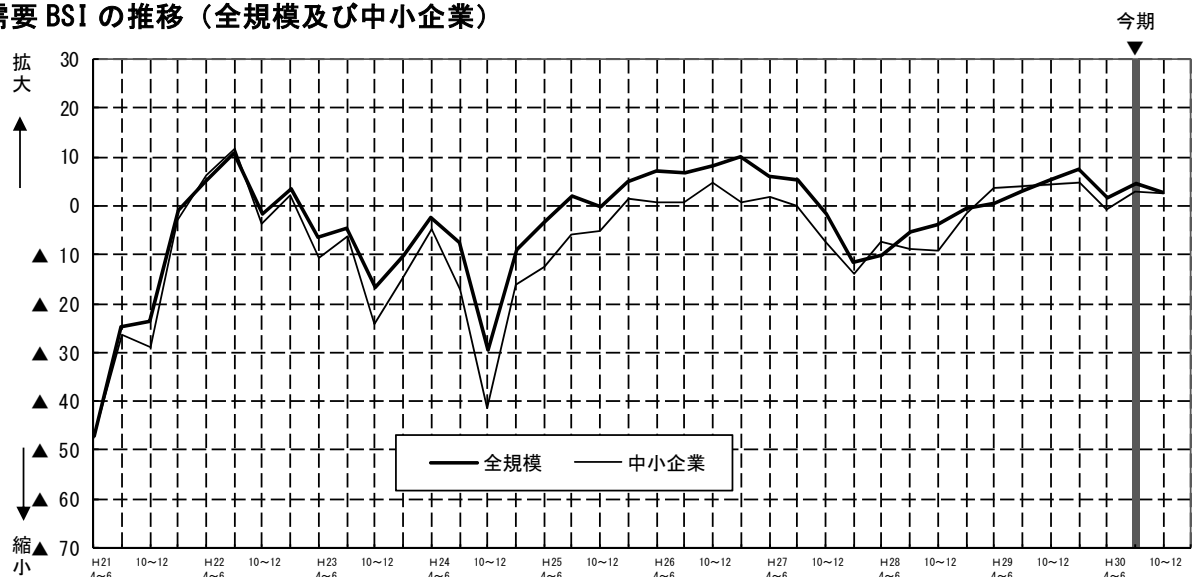
国内需要の今期のBSIは▲4.0と、前期（▲6.4）に比べて2.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲0.4）は今期に比べて3.6ポイント上昇する見通しである。

海外需要の今期のBSIは4.5と、前期（1.6）から2.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（2.8）は今期に比べて1.7ポイントの低下に転じる見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

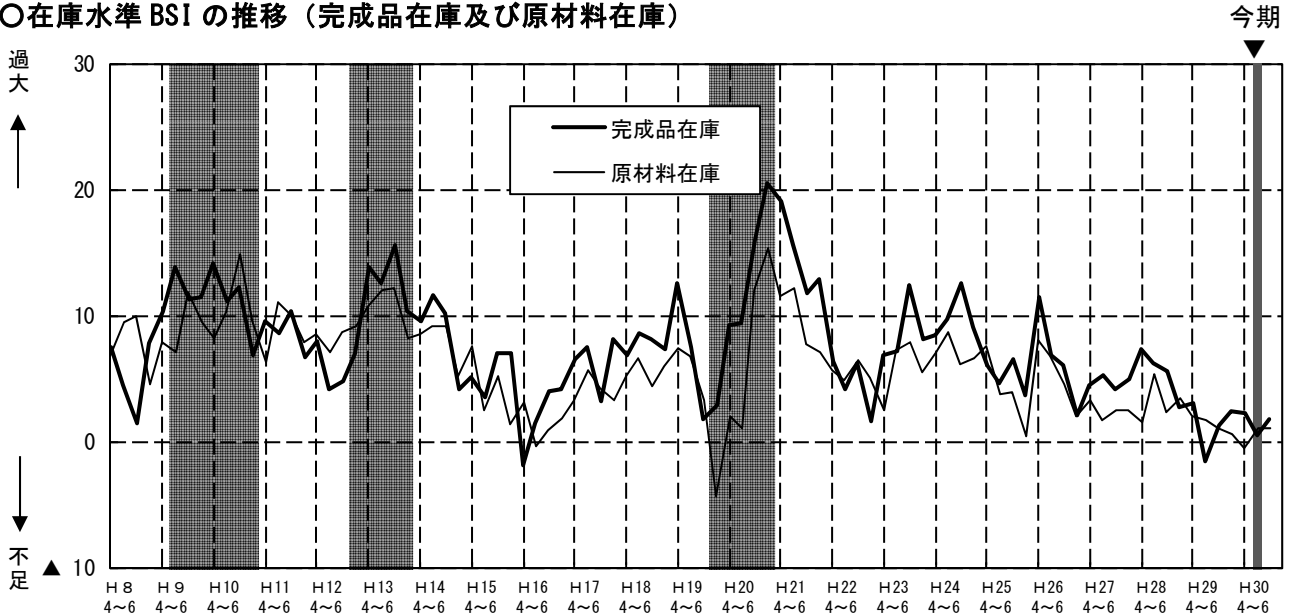
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期
全産業	▲ 6.4	▲ 4.0	2.4	▲ 0.4	1.6	4.5	2.9	2.8
大企業	0.0	0.0	0.0	4.1	8.3	3.5	▲ 4.8	3.4
中堅企業	▲ 4.9	▲ 9.6	▲ 4.7	▲ 3.5	4.7	7.5	2.8	0.0
中小企業	▲ 7.7	▲ 2.6	5.1	0.3	▲ 0.6	3.1	3.7	2.5
市外本社企業	▲ 3.3	▲ 6.7	▲ 3.4	▲ 3.5	4.8	11.1	6.3	11.1
製造業	▲ 8.6	▲ 5.8	2.8	▲ 1.2	0.6	1.4	0.8	2.1
大企業	0.0	▲ 13.3	▲ 13.3	▲ 13.3	10.0	▲ 6.7	▲ 16.7	▲ 6.6
中堅企業	8.4	7.7	▲ 0.7	▲ 7.7	10.0	9.1	▲ 0.9	0.0
中小企業	▲ 11.0	▲ 5.9	5.1	0.0	▲ 0.9	1.8	2.7	3.6
市外本社企業	7.7	▲ 10.0	▲ 17.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	▲ 4.8	▲ 2.7	2.1	0.3	2.9	8.7	5.8	3.9
大企業	0.0	6.0	6.0	12.2	7.1	14.3	7.2	14.3
中堅企業	▲ 6.8	▲ 11.9	▲ 5.1	▲ 3.0	3.1	6.9	3.8	0.0
中小企業	▲ 4.0	1.1	5.1	0.5	0.0	5.9	5.9	0.0
市外本社企業	▲ 11.7	▲ 5.0	6.7	▲ 5.2	10.0	22.2	12.2	22.2

〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは0.5と、前期(2.2)から1.7ポイント低下した。先行きについてみると、来期(1.7)は今期に比べて1.2ポイントの上昇に転じる見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは1.1と前期(▲0.6)から1.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(1.1)は今期と同水準の見通しである。

○在庫水準 BSI の推移 (完成品在庫及び原材料在庫)



○在庫水準 BSI の推移 (完成品在庫及び原材料在庫)

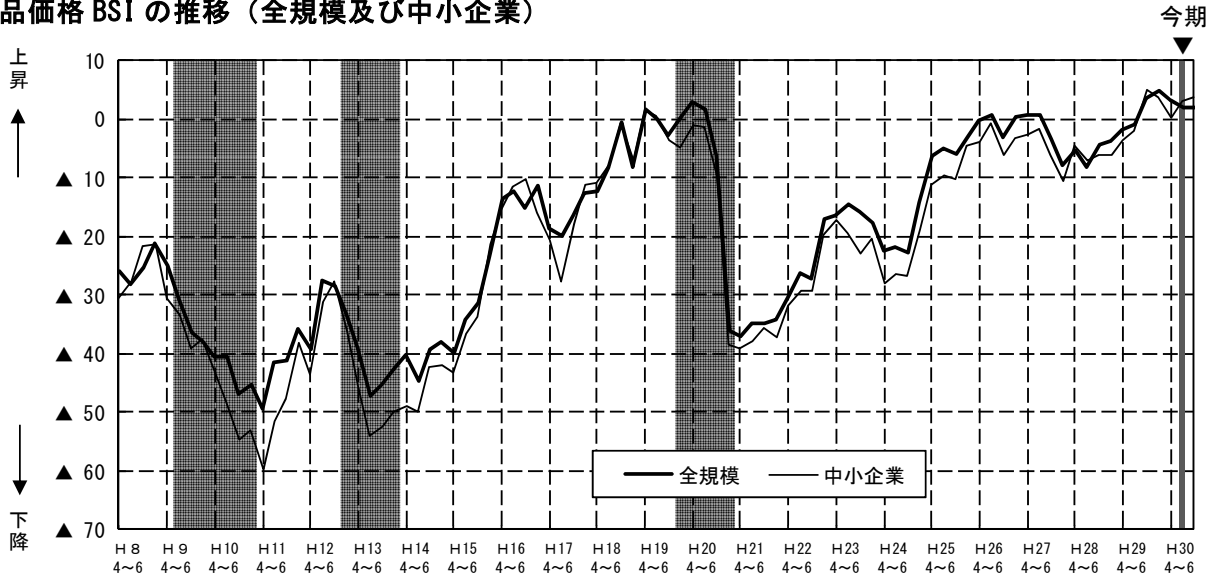
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期
全産業	2.2	0.5	▲ 1.7	1.7	▲ 0.6	1.1	1.7	1.1
大企業	7.4	6.7	▲ 0.7	6.7	▲ 4.8	9.1	13.9	9.1
中堅企業	7.3	▲ 2.9	▲ 10.2	0.0	2.0	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 3.4
中小企業	0.4	0.4	▲ 0.0	1.5	▲ 1.5	0.7	2.2	0.7
市外本社企業	5.9	6.7	0.8	6.7	13.3	15.4	2.1	15.4
製造業	▲ 0.9	2.3	3.2	2.7	1.4	5.0	3.6	3.6
大企業	0.0	14.3	14.3	14.3	▲ 11.1	14.3	25.4	14.3
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲ 1.1	1.6	2.7	2.2	1.1	3.8	2.7	2.2
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	22.2	4.0	22.2
非製造業	6.6	▲ 1.7	▲ 8.3	0.5	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 1.1	▲ 3.0
大企業	11.1	0.0	▲ 11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	9.3	▲ 3.4	▲ 12.7	0.0	2.6	▲ 4.4	▲ 7.0	▲ 4.4
中小企業	3.5	▲ 2.2	▲ 5.7	0.0	▲ 8.6	▲ 6.2	2.4	▲ 2.5
市外本社企業	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0

〔価格水準〕

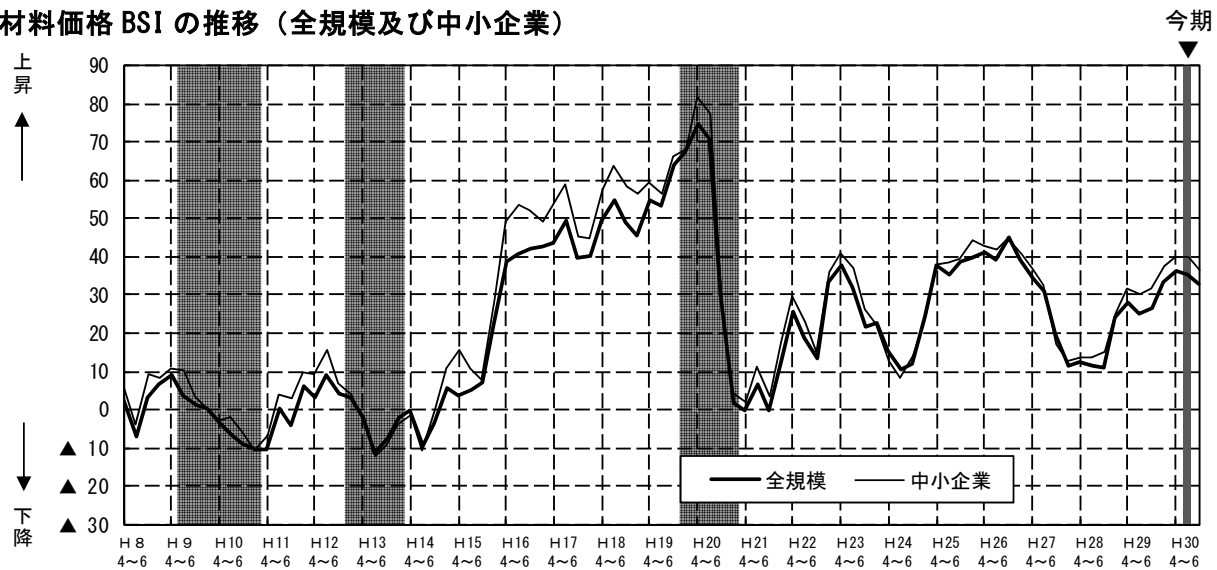
製品価格の今期のBSIは2.0と、前期(3.2)に比べて1.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期(2.2)は今期に比べて0.2ポイント上昇に転じる見通しである。

原材料価格の今期のBSIは35.2と、前期(36.2)から1.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期(32.7)は今期に比べて2.5ポイント低下する見通しである。

○製品価格 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○原材料価格 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○製品価格 BSI、原材料価格 BSI の推移

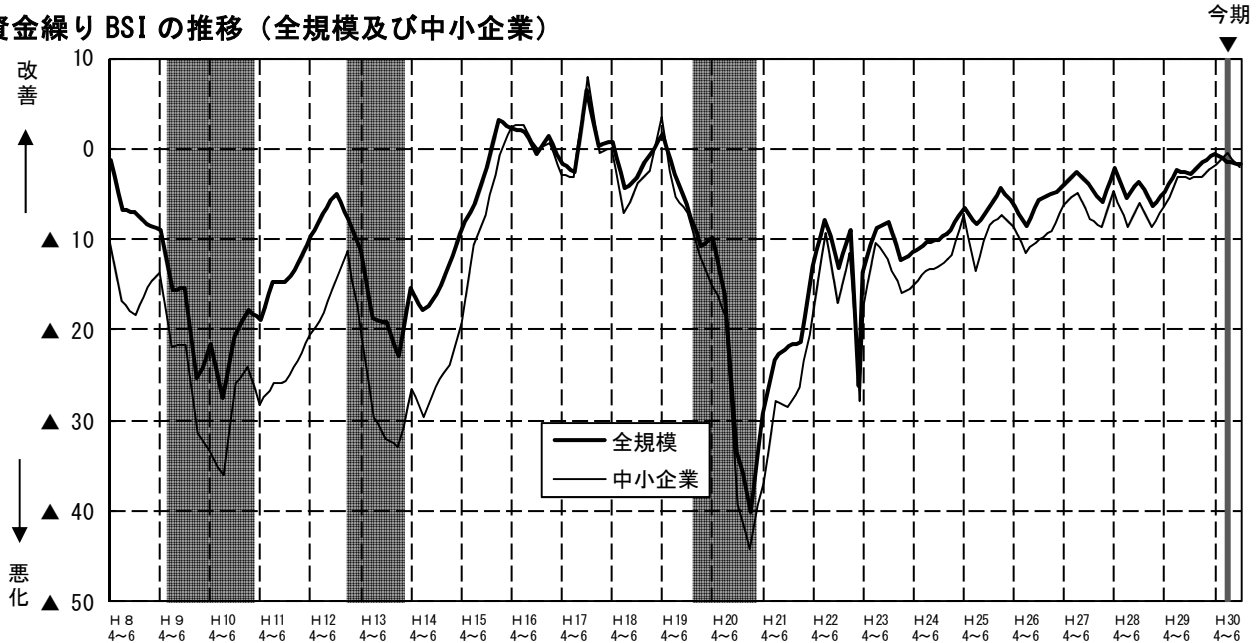
	製品価格BSI=上昇%-下降%				原材料価格BSI=上昇%-下降%			
	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期
全産業	3.2	2.0	▲ 1.2	2.2	36.2	35.2	▲ 1.0	32.7
大企業	0.0	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 9.5	17.9	12.5	▲ 5.4	15.6
中堅企業	15.0	4.0	▲ 11.0	3.0	30.0	26.4	▲ 3.6	23.6
中小企業	0.3	3.2	2.9	3.8	40.1	39.7	▲ 0.4	36.6
市外本社企業	6.9	▲ 3.6	▲ 10.5	▲ 3.7	22.2	35.3	13.1	35.3
製造業	▲ 2.6	▲ 2.5	0.1	▲ 2.0	38.1	35.6	▲ 2.5	31.6
大企業	10.0	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 13.3	20.0	6.7	▲ 13.3	6.7
中堅企業	0.0	▲ 15.4	▲ 15.4	▲ 15.4	9.1	15.4	6.3	7.7
中小企業	▲ 3.6	▲ 0.5	3.1	0.0	42.0	39.2	▲ 2.8	35.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	▲ 10.0	18.2	33.3	15.1	33.3
非製造業	8.1	5.7	▲ 2.4	5.8	33.9	34.8	0.9	34.0
大企業	▲ 3.6	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 7.4	16.7	17.6	0.9	23.5
中堅企業	17.4	6.9	▲ 10.5	5.7	34.7	28.8	▲ 5.9	27.1
中小企業	5.2	7.9	2.7	8.6	36.8	40.6	3.8	39.4
市外本社企業	12.5	▲ 5.5	▲ 18.0	0.0	28.6	37.5	8.9	37.5

〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

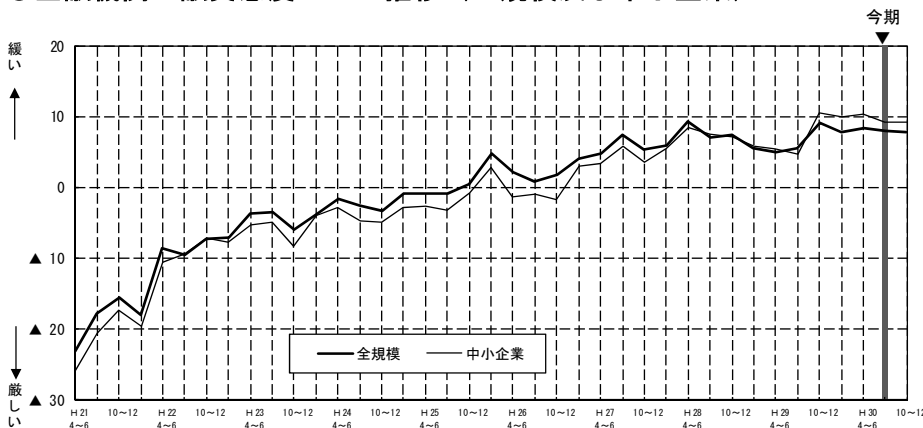
資金繰りの今期のBSIは▲1.4と、前期(▲0.5)から0.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲1.8)は今期に比べて0.4ポイント低下する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは8.1と、前期(8.4)から0.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期(7.9)は今期に比べて0.2ポイント低下する見通しである。

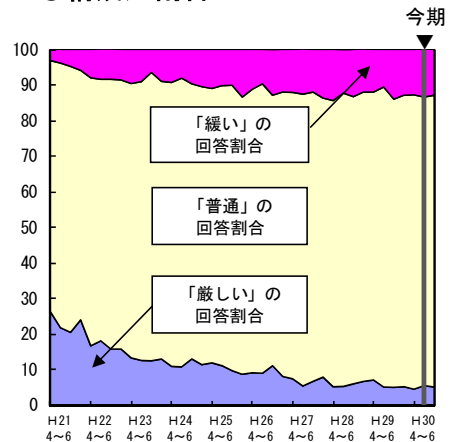
○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



○金融機関の融資態度BSIの推移(全規模及び中小企業)



○構成比割合



○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

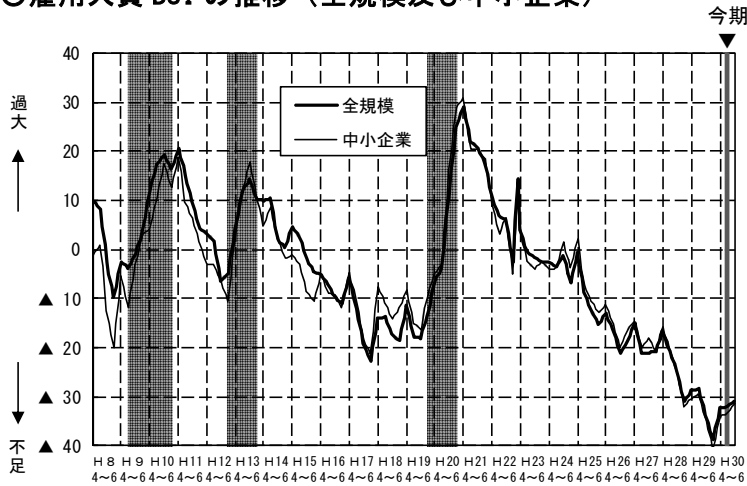
	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期
全産業	▲0.5	▲1.4	▲0.9	▲1.8	8.4	8.1	▲0.3	7.9
大企業	5.0	▲4.4	▲9.4	▲2.2	6.5	2.9	▲3.6	2.9
中堅企業	1.0	▲5.5	▲6.5	▲1.8	2.5	6.6	4.1	5.5
中小企業	▲1.9	▲0.5	1.4	▲2.1	10.3	9.2	▲1.1	9.3
市外本社企業	3.7	8.0	4.3	4.0	4.2	4.5	0.3	4.5
製造業	▲1.8	▲1.3	0.5	▲0.4	9.7	8.6	▲1.1	9.5
大企業	0.0	▲6.7	▲6.7	▲6.7	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3
中小企業	▲2.0	▲1.0	1.0	0.0	10.8	9.6	▲1.2	10.7
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	0.3	▲1.6	▲1.9	▲2.9	7.3	7.6	0.3	6.6
大企業	6.7	▲3.3	▲10.0	0.0	9.5	5.0	▲4.5	5.0
中堅企業	1.1	▲6.3	▲7.4	▲2.1	1.4	6.4	5.0	5.1
中小企業	▲1.8	0.0	1.8	▲4.7	9.6	8.8	▲0.8	7.5
市外本社企業	6.3	11.8	5.5	5.9	7.1	7.1	0.0	7.1

〔雇用人員、労働時間〕

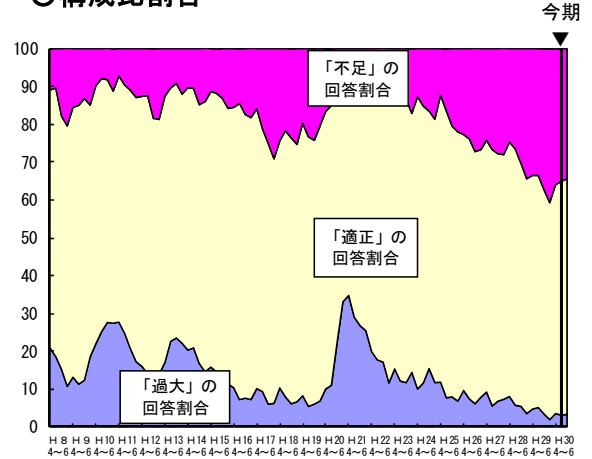
雇用人員の今期のBSIは▲32.0と、前期(▲32.4)と比べて0.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲31.1)は今期に比べて0.9ポイント上昇する見通しである。

労働時間の今期のBSIは1.4と、前期(▲0.3)から1.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(3.0)は今期に比べて1.6ポイント上昇する見通しである。

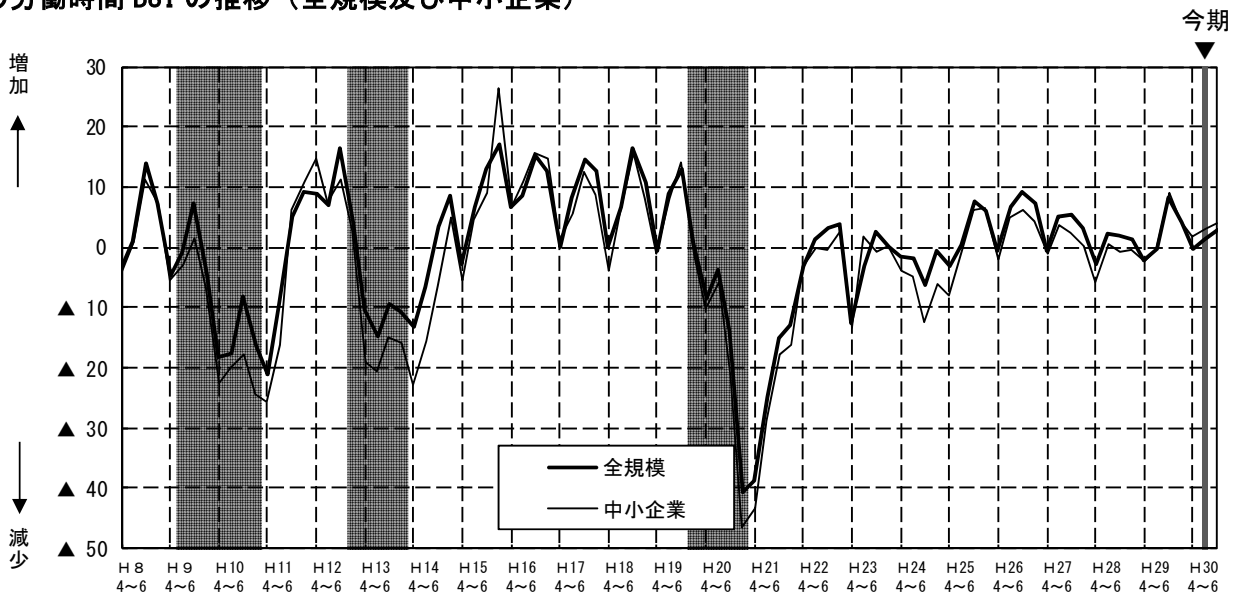
○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○構成比割合



○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○雇用人員、労働時間の推移

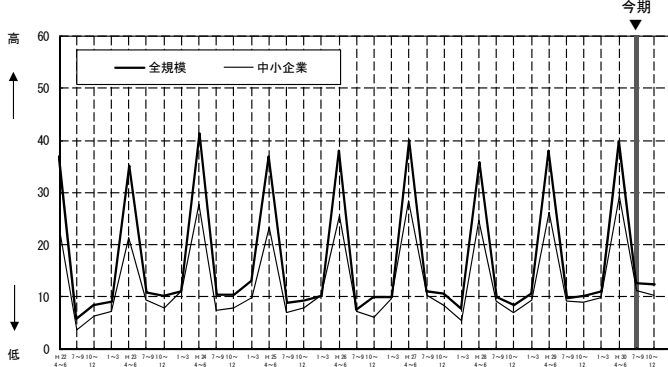
	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期
全産業	▲ 32.4	▲ 32.0	0.4	▲ 31.1	▲ 0.3	1.4	1.7	3.0
大企業	▲ 25.0	▲ 22.9	2.1	▲ 22.9	▲ 6.8	▲ 4.2	2.6	4.2
中堅企業	▲ 31.7	▲ 31.3	0.4	▲ 32.2	▲ 1.9	0.8	2.7	0.9
中小企業	▲ 33.9	▲ 33.4	0.5	▲ 31.4	1.9	3.2	1.3	3.9
市外本社企業	▲ 26.7	▲ 31.0	▲ 4.3	▲ 35.7	▲ 13.3	▲ 10.4	2.9	▲ 3.6
製造業	▲ 22.3	▲ 24.7	▲ 2.4	▲ 23.5	▲ 0.4	1.7	2.1	2.5
大企業	▲ 30.0	▲ 26.7	3.3	▲ 26.7	▲ 30.0	0.0	30.0	0.0
中堅企業	▲ 15.4	7.2	22.6	0.0	15.4	14.3	▲ 1.1	▲ 7.2
中小企業	▲ 23.3	▲ 27.0	▲ 3.7	▲ 25.1	0.5	2.0	1.5	3.4
市外本社企業	▲ 7.7	▲ 20.0	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 7.7	▲ 20.0	▲ 12.3	0.0
非製造業	▲ 39.8	▲ 37.2	2.6	▲ 36.5	▲ 0.3	1.2	1.5	3.3
大企業	▲ 23.5	▲ 21.2	2.3	▲ 21.2	0.0	▲ 6.3	▲ 6.3	6.3
中堅企業	▲ 34.1	▲ 36.6	▲ 2.5	▲ 36.6	▲ 4.3	▲ 1.0	3.3	2.0
中小企業	▲ 45.6	▲ 40.5	5.1	▲ 38.5	3.4	4.4	1.0	4.5
市外本社企業	▲ 41.2	▲ 36.8	4.4	▲ 44.4	▲ 17.6	▲ 5.2	12.4	▲ 5.5

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

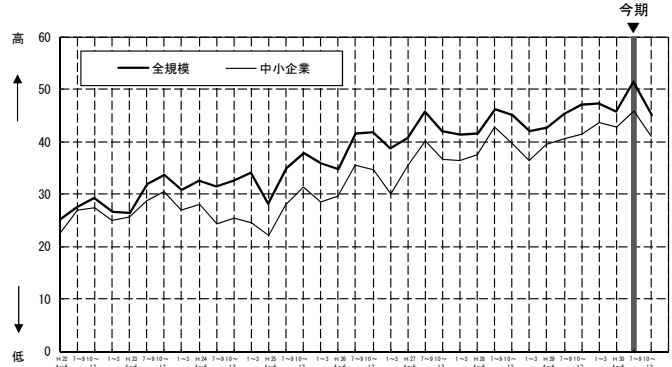
今期の新規学卒採用割合は 12.7%と前年同期（9.8%）に比べて 2.9 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 12.3%と前年同期（10.2%）に比べて 2.1 ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は 51.4%と前年同期（45.3%）に比べて 6.1 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は 45.1%と前年同期（47.0%）に比べて 1.9 ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	平成29年 7~9月期 (A)	平成30年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	平成29年 7~9月期 (A)	平成30年 7~9月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	9.8	12.7	2.9	45.3	51.4	6.1
大企業	10.0	10.3	0.3	65.0	66.7	1.7
中堅企業	12.0	12.0	0.0	54.0	57.4	3.4
中小企業	9.2	11.2	2.0	40.5	45.9	5.4
市外本社企業	9.1	40.0	30.9	48.5	80.0	31.5
製造業	5.3	7.6	2.3	37.7	48.0	10.3
大企業	0.0	15.4	15.4	76.9	92.3	15.4
中堅企業	8.3	0.0	▲ 8.3	33.3	57.1	23.8
中小企業	5.3	6.4	1.1	34.7	43.1	8.4
市外本社企業	7.7	37.5	29.8	46.2	75.0	28.8
非製造業	13.0	16.3	3.3	50.8	53.9	3.1
大企業	14.8	7.7	▲ 7.1	59.3	53.8	▲ 5.5
中堅企業	12.5	13.8	1.3	56.8	57.4	0.6
中小企業	13.3	16.6	3.3	46.7	49.1	2.4
市外本社企業	10.0	41.2	31.2	50.0	82.4	32.4

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

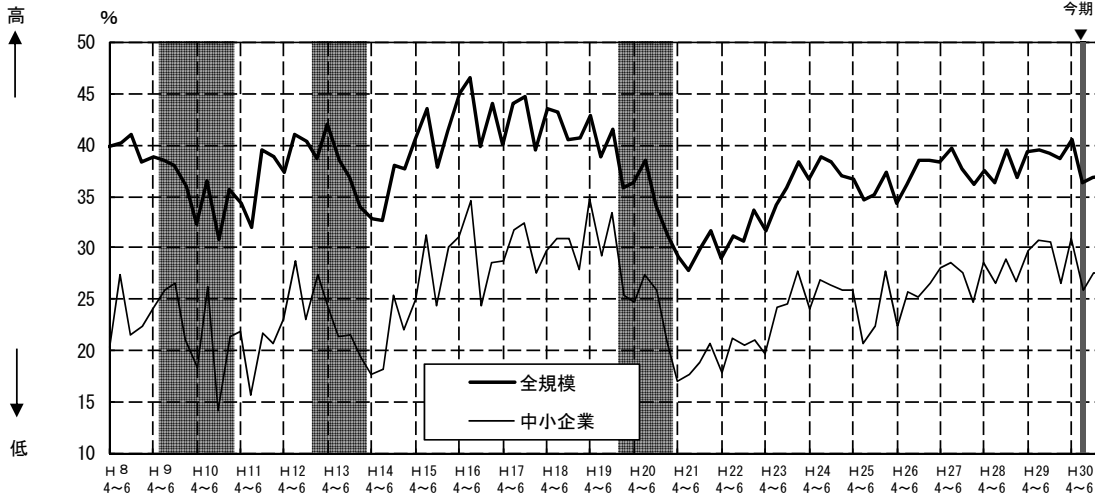
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成29年 10~12月期	平成30年 10~12月期	
全産業	39.9	12.7	▲ 27.2	10.2	12.3	45.8	51.4	5.6	47.0	45.1
大企業	71.4	10.3	▲ 61.1	11.6	13.5	57.1	66.7	9.6	67.4	56.8
中堅企業	54.9	12.0	▲ 42.9	12.5	12.3	49.0	57.4	8.4	56.7	47.2
中小企業	29.4	11.2	▲ 18.2	9.0	10.3	42.8	45.9	3.1	41.4	41.0
市外本社企業	74.1	40.0	▲ 34.1	15.4	39.1	55.6	80.0	24.4	50.0	78.3
製造業	34.1	7.6	▲ 26.5	7.6	7.9	43.5	48.0	4.5	46.2	42.1
大企業	88.9	15.4	▲ 73.5	26.7	23.1	88.9	92.3	3.4	93.3	76.9
中堅企業	69.2	0.0	▲ 69.2	12.5	0.0	30.8	57.1	26.3	75.0	28.6
中小企業	27.5	6.4	▲ 21.1	6.0	6.1	42.3	43.1	0.8	41.0	39.2
市外本社企業	58.3	37.5	▲ 20.8	0.0	37.5	41.7	75.0	33.3	22.2	75.0
非製造業	44.2	16.3	▲ 27.9	12.1	15.6	47.4	53.9	6.5	47.5	47.4
大企業	66.7	7.7	▲ 59.0	3.6	8.3	48.5	53.8	5.3	53.6	45.8
中堅企業	52.8	13.8	▲ 39.0	12.5	14.1	51.7	57.4	5.7	53.4	50.0
中小企業	31.6	16.6	▲ 15.0	12.2	15.2	43.3	49.1	5.8	41.9	43.0
市外本社企業	86.7	41.2	▲ 45.5	23.5	40.0	66.7	82.4	15.7	64.7	80.0

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は36.3%と前期(40.5%)に比べて4.2ポイント低下した。先行きについてみると、来期は36.9%と今期と比べて0.6ポイント上昇し、来々期は37.0%と来期に比べて0.1ポイント上昇する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲5.3と、前期(▲7.5)から2.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲4.8)は今期に比べて0.5ポイント上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移(全規模および中小企業)



○設備投資実施(計画)率、設備投資額BSIの推移

(業種別)

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%							
	平成30年		平成30年		平成30年	平成31年	※回答 企業数	平成30年		平成30年		平成30年	平成31年	※回答 企業数
	4~6月期	7~9月期	今期-前期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		7~9月期	今期-前期	10~12月期	1~3月期			
全産業	40.5	36.3	▲4.2	36.9	37.0	578	21.8	21.5	▲0.3	21.4	25.7	209		
製造業	38.1	37.7	▲0.4	39.1	37.5	244	20.0	22.0	2.0	24.5	21.3	91		
食料品等	64.3	68.4	▲4.1	52.6	63.2	19	11.1	41.7	30.6	33.3	36.4	12		
繊維・衣服等	0.0	9.1	9.1	9.1	9.1	11	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1		
印刷	30.0	9.1	▲20.9	27.3	9.1	11	66.7	100.0	33.3	33.4	▲100.0	1		
石油・化学等	40.0	40.0	0.0	35.0	45.0	20	25.0	▲25.0	▲50.0	14.3	11.1	8		
鉄鋼・金属等	38.9	32.0	▲6.9	30.0	32.0	50	33.4	43.7	10.3	26.6	31.3	16		
一般機械	30.6	31.3	0.7	39.6	31.9	48	26.7	26.7	0.0	26.3	20.0	15		
電機・精密等	36.4	46.5	10.1	47.7	38.1	43	0.0	5.0	5.0	4.8	6.2	20		
輸送用機械	55.6	58.3	2.7	54.2	58.3	24	0.0	21.4	21.4	23.1	21.4	14		
その他製造業	47.1	22.2	▲24.9	37.5	37.5	18	25.0	0.0	▲25.0	66.7	33.3	4		
非製造業	42.3	35.3	▲7.0	35.3	36.6	334	23.1	21.2	▲1.9	18.9	28.9	118		
建設業	31.4	20.4	▲11.0	15.4	19.2	54	37.5	36.4	▲1.1	▲12.5	30.0	11		
運輸・倉庫業	55.3	51.1	▲4.2	53.3	55.6	45	0.0	21.7	21.7	16.6	40.0	23		
卸売業	35.3	22.8	▲12.5	24.6	26.3	57	50.0	30.8	▲19.2	21.5	40.0	13		
小売業	43.6	38.8	▲4.8	45.8	39.6	49	41.2	21.0	▲20.2	31.9	15.8	19		
飲食店・宿泊業	40.9	23.5	▲17.4	29.4	35.3	17	55.6	0.0	▲55.6	40.0	33.3	4		
不動産業	46.2	36.4	▲9.8	36.4	31.8	22	▲8.3	0.0	8.3	37.5	14.3	8		
情報サービス業	48.3	41.4	▲6.9	37.9	41.4	29	28.6	8.4	▲20.2	18.2	25.0	12		
対事業所サービス業	41.9	35.9	▲6.0	38.5	43.6	39	▲8.3	7.1	15.4	13.3	17.7	14		
対個人サービス業	47.8	63.6	15.8	45.5	45.5	22	9.1	42.9	33.8	0.0	40.0	14		

(規模別)

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%							
	平成30年		平成30年		平成30年	平成31年	※回答 企業数	平成30年		平成30年		平成30年	平成31年	※回答 企業数
	4~6月期	7~9月期	今期-前期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		7~9月期	今期-前期	10~12月期	1~3月期			
全産業	40.5	36.3	▲4.2	36.9	37.0	578	21.8	21.5	▲0.3	21.4	25.7	209		
大企業	79.5	85.4	5.9	85.4	85.4	48	5.7	21.9	16.2	4.9	19.5	41		
中堅企業	51.0	45.6	▲5.4	42.1	41.2	114	5.8	13.5	7.7	14.6	27.6	52		
中小企業	30.9	25.8	▲5.1	27.5	27.5	388	34.8	29.0	▲5.8	30.2	31.4	100		
市外本社企業	67.9	60.7	▲7.2	63.0	66.7	28	16.7	0.0	▲16.7	25.0	0.0	16		
製造業	38.1	37.7	▲0.4	39.1	37.5	244	20.0	22.0	2.0	24.5	21.3	91		
大企業	80.0	86.7	6.7	86.7	80.0	15	▲12.5	30.8	43.3	23.1	16.7	13		
中堅企業	76.9	78.6	1.7	78.6	71.4	14	▲10.0	9.1	19.1	▲9.1	20.0	11		
中小企業	33.0	29.3	▲3.7	31.4	30.3	205	30.3	23.3	▲7.0	32.8	24.6	60		
市外本社企業	46.2	80.0	33.8	70.0	70.0	10	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	7		
非製造業	42.3	35.3	▲7.0	35.3	36.6	334	23.1	21.2	▲1.9	18.9	28.9	118		
大企業	79.4	84.8	5.4	84.8	87.9	33	11.1	17.8	6.7	▲3.6	20.7	28		
中堅企業	47.2	41.0	▲6.2	37.0	37.0	100	9.5	14.6	5.1	21.6	29.7	41		
中小企業	28.5	21.9	▲6.6	23.2	24.3	183	40.8	37.5	▲3.3	26.2	40.9	40		
市外本社企業	86.7	50.0	▲36.7	58.8	64.7	18	25.0	▲11.1	▲36.1	40.0	0.0	9		

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業					製造業					非製造業				
	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	今期-前期	平成30年 10~12月期	平成31年 1~3月期
計	▲ 7.5	▲ 5.3	2.2	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 9.3	▲ 7.3	2.0	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 6.1	▲ 3.7	2.4	▲ 4.0	▲ 3.4
大企業	▲ 6.8	▲ 4.3	2.5	▲ 4.3	▲ 4.3	10.0	▲ 6.7	▲ 16.7	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 11.8	▲ 3.1	8.7	▲ 3.1	▲ 3.1
中堅企業	▲ 4.9	▲ 9.8	▲ 4.9	▲ 8.0	▲ 8.1	0.0	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 7.7	▲ 5.6	▲ 10.2	▲ 4.6	▲ 8.2	▲ 8.2
中小企業	▲ 8.8	▲ 4.5	4.3	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 11.8	▲ 7.8	4.0	▲ 5.8	▲ 5.4	▲ 5.3	▲ 0.6	4.7	▲ 2.2	▲ 1.1
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	▲ 7.7	0.0	0.0	▲ 6.7	0.0	6.7	0.0	0.0

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成29年 7~9月期 (A)%	平成30年 7~9月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	39.5	36.3	▲ 3.2
製造業	41.8	37.7	▲ 4.1
食料品等	60.0	68.4	▲ 8.4
繊維・衣服等	14.3	9.1	▲ 5.2
印刷	44.4	9.1	▲ 35.3
石油・化学等	50.0	40.0	▲ 10.0
鉄鋼・金属等	35.8	32.0	▲ 3.8
一般機械	33.3	31.3	▲ 2.0
電機・精密等	36.8	46.5	▲ 9.7
輸送用機械	65.5	58.3	▲ 7.2
その他製造業	41.2	22.2	▲ 19.0
非製造業	37.8	35.3	▲ 2.5
建設業	26.0	20.4	▲ 5.6
運輸・倉庫業	55.3	51.1	▲ 4.2
卸売業	17.9	22.8	▲ 4.9
小売業	54.5	38.8	▲ 15.7
飲食店・宿泊業	42.9	23.5	▲ 19.4
不動産業	37.0	36.4	▲ 0.6
情報サービス業	40.0	41.4	▲ 1.4
対事業所サービス業	35.1	35.9	▲ 0.8
対個人サービス業	41.7	63.6	▲ 21.9

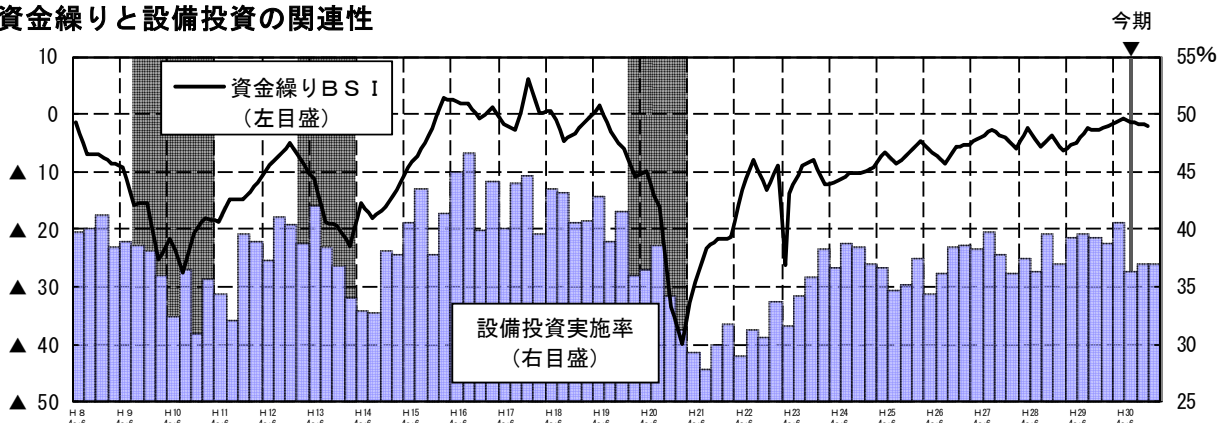
（規模別）

	平成29年 7~9月期 (A)%	平成30年 7~9月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	39.5	36.3	▲ 3.2
大企業	72.9	85.4	▲ 12.5
中堅企業	48.1	45.6	▲ 2.5
中小企業	30.8	25.8	▲ 5.0
市外本社企業	63.2	60.7	▲ 2.5
製造業	41.8	37.7	▲ 4.1
大企業	84.6	86.7	▲ 2.1
中堅企業	61.5	78.6	▲ 17.1
中小企業	36.2	29.3	▲ 6.9
市外本社企業	64.3	80.0	▲ 15.7
非製造業	37.8	35.3	▲ 2.5
大企業	68.6	84.8	▲ 16.2
中堅企業	46.2	41.0	▲ 5.2
中小企業	25.1	21.9	▲ 3.2
市外本社企業	62.5	50.0	▲ 12.5

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(平成30年7~9月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	33.5	35.9	16.7	71.8	7.2	17.7	6.7	209
製造業	41.3	43.5	28.3	66.3	9.8	18.5	3.3	92
非製造業	27.4	29.9	7.7	76.1	5.1	17.1	9.4	117

○資金繰りと設備投資の関連性

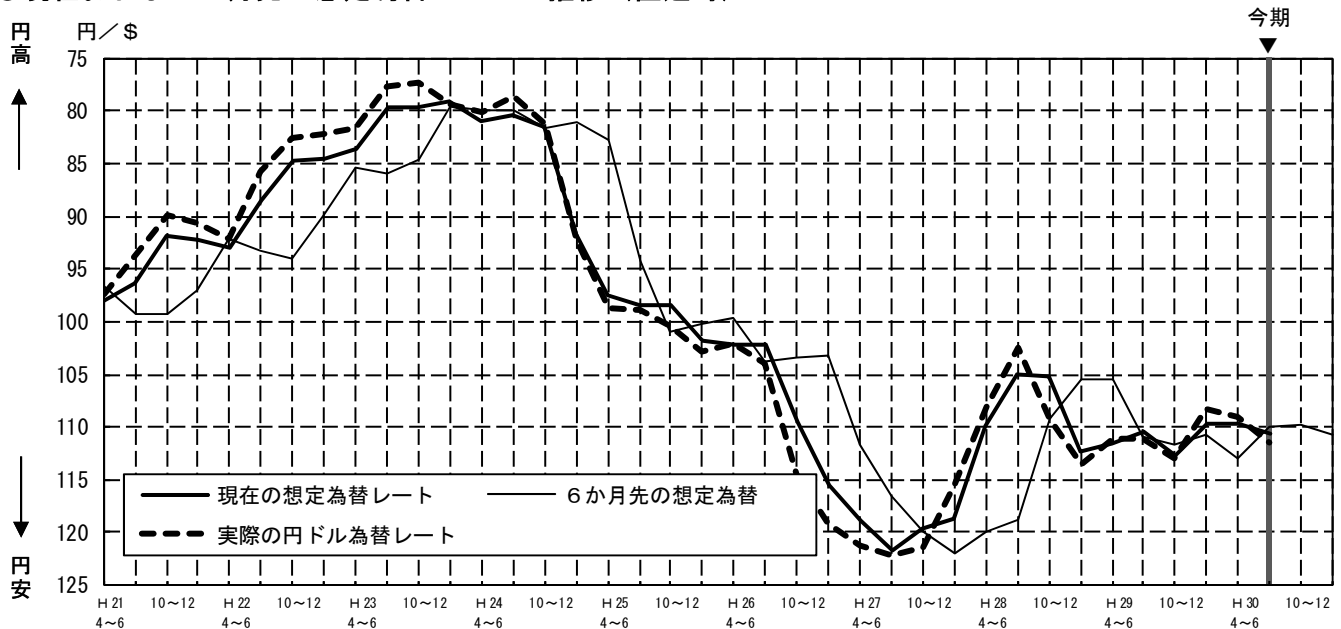


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 187 社）の平均は 110.6 円/\$ で、前回調査（109.7 円/\$）と比べて 0.9 円/\$ 安となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 182 社）は 110.7 円/\$ と今期に比べて 0.1 円/\$ 安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

（業種別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	110.6	110.7
製造業	110.0	109.8
食料品等	110.7	109.4
繊維・衣服等	113.5	114.5
印刷	110.0	110.0
石油・化学等	110.4	109.5
鉄鋼・金属等	110.1	109.9
一般機械	109.5	109.2
電機・精密等	109.8	109.8
輸送用機械	109.6	109.7
その他製造業	110.0	109.4
非製造業	111.5	111.8
建設業	110.4	111.2
運輸・倉庫業	109.6	111.1
卸売業	112.6	112.9
小売業	111.7	113.3
飲食店・宿泊業	113.5	113.8
不動産業	110.8	111.0
情報サービス業	111.0	110.8
対事業所サービス業	111.0	108.9
対個人サービス業	108.7	109.0

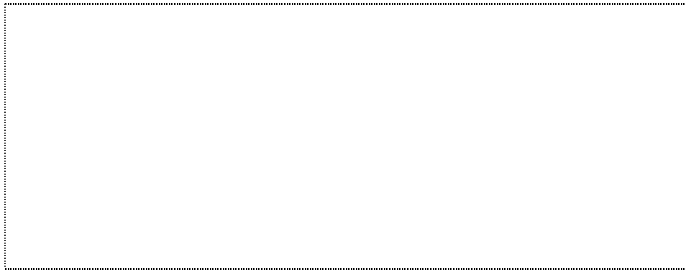
（※1）回答企業数は 187 社

（※2）回答企業数は 182 社

（規模別）

	現在 ^(※1)	6ヶ月先 ^(※2)
全産業	110.6	110.7
大企業	108.0	107.7
中堅企業	111.2	112.2
中小企業	110.9	110.8
市外本社企業	109.4	108.6
製造業	110.0	109.8
大企業	106.9	106.5
中堅企業	110.1	110.1
中小企業	110.4	110.2
市外本社企業	110.5	108.8
非製造業	111.5	111.8
大企業	110.6	110.2
中堅企業	111.5	113.0
中小企業	111.8	111.8
市外本社企業	108.3	108.5

※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成30年8月24日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)
平成30年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成30年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成31年1～3月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成30年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成30年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成31年1～3月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)		
平成30年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成30年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成31年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成30年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成30年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成31年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成30年7～9月期								
平成30年10～12月期								

	③経常利益(1期前と比較して)		
平成30年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成30年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成31年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	④経常利益(前年同期と比較して)		
平成30年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成30年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成31年1～3月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成30年7～9月期										
平成30年10～12月期										

—右面に続きます—

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
							③-1. 完成品			③-2. 原材料		
平成30年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成30年10～12月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成30年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成30年10～12月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成30年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成30年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

*c 今期(7～9月期)の入社実績、来期(10～12月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成30年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成30年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成31年1～3月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成30年7～9月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成30年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成31年1～3月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成30年7～9月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他()			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

第 106 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555

